

健康保険

特集

社会保障の明るい将来へ向けて

■座談会

現役高校生が考える日本の社会保障制度

より良い社会をつくるため社会保障の「支え合い」理念を学ぶ

—東京都立国際高等学校、社会保障の授業から

国民皆保険における政策原理とその展開—日本におけるUHCを考える

■インタビュー

健保組合の今後のあり方と現役世代に向けて

健保連副会長 佐野雅宏氏に聞く

平成28年度 専門職向けスキルアップ研修会

データヘルスから読み取る保健師の立場で今できること

やまけんの
日本まるごと
食探訪

静岡県
富士宮市

健康保険。みらいのために、今、変えよう。

あしたの健保プロジェクト

昨

年末、2017年度の国の予算案が閣議決定され、一般会計歳出の33.3%、一般歳出の55.6%を占める社会保障関係費は政府全体で32兆4735億円(対16年度+4997億円、1.6%増)が計上された。医療費の国庫負担は11.8兆円(+1.9%)で介護サービス費3.0兆円(+2.8%)と合わせると約15兆円弱となり、社会保障関係費の約5割を占めている。また、地域医療介護総合確保基金に医療分602億円、介護分483億円が計上され、病床の機能分化・連携に必要な基盤整備・在宅医療の推進・人材の確保養成に必要な事業が進められるほか、地域支援事業推進に215億円が計上され認知症施策や地域ケア会議の推進等が図られることとなった。

18年度から都道府県単位で運営される市町村国保について、低所得者の保険料軽減対象者の拡大、財政安定化基金の積み増し、低所得者数に応じた保険者への財政支援の拡充が行われるなど、財政

支援が拡充される。また、高齢者医療の重い抛入金負担については、保険者相互の抛出と国費の折半により負担軽減対象の保険者を拡大するほか、低所得者の介護保険第1号保険料も軽減されることとなった。

消費税率10%への引き上げの再延期、景気の低迷などもあって、こうした施策に必要な財源が不足するため、超高額の薬剤オプジーボの薬価5割引き下げ・薬価差の大きい薬剤の毎年改定など薬価基準制度見直しのほか、介護保険第2号保険料の総報酬割導入、受診時一部負担に係る高額療養費制度の限度額引き上げが行われることとなった。

薬価基準の見直しの政策方向は基本的に評価するが、国の財政収入不足を被用者保険料で実質的に肩代わりさせる構図が繰り返されたことについては、重ねて遺憾の意を表しておきたい。

安倍総理の掲げる「安心につながる社会保障」の確立、国民皆保険体制の堅持

のためには、まず第1に医療費適正・効率化対策を徹底することが不可欠である。増加の目立つ薬剤費については、ICTの活用を大胆に進め、「多剤重複投与」の是正、「費用対効果評価」の積極的な活用が図られなければならない。また、医薬品や特定保険医療材料、高額医療機器の実勢価格動向を踏まえ、DPCや包括評価の技術料についても適宜見直しが行われる必要がある。

18年度は、診療報酬と介護報酬の同時改定の年でもあり、患者・利用者の視点に立った医療介護サービスの提供が行われるよう、健保組合としてもレセプト点検、医療費通知、データヘルスなどについて保険者機能を一層発揮するとともに、地域における医療介護サービス提供体制のあり方について積極的に関与していきたい。また、予想される総選挙に向け、社会保障目的税である消費税の税率引き上げの必要性を強く訴えていくこととしたい。

視点

115

2017年度予算案と 18年度に向けた課題

